

平成17年3月期 中間決算短信（非連結）



平成16年11月24日

会社名 **サンメッセ株式会社**  
 コード番号 7883

登録銘柄  
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 田中 良幸

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長  
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日  
 中間配当支払開始日 平成16年12月13日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,699	4.1	257	13.7	291	16.8
15年9月中間期	6,433	2.2	226	46.9	249	46.1
16年3月期	13,668		500		548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	979	-	113	94	-	-
15年9月中間期	183	2.0	21	38	21	38
16年3月期	302		33	94	33	89

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年9月中間期 8,597,166株 15年9月中間期 8,597,231株 16年3月期 8,597,223株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00	-	-
15年9月中間期	6	00	-	-
16年3月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	17,487	10,140	58.0	1,179 53
15年9月中間期	18,182	11,086	61.0	1,289 52
16年3月期	19,136	11,317	59.1	1,315 15

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,597,163株 15年9月中間期 8,597,231株 16年3月期 8,597,181株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 315,362株 15年9月中間期 315,294株 16年3月期 315,344株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	718	740	230	832
15年9月中間期	650	748	112	678
16年3月期	1,318	1,093	266	623

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	14,465	808	679	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円24銭

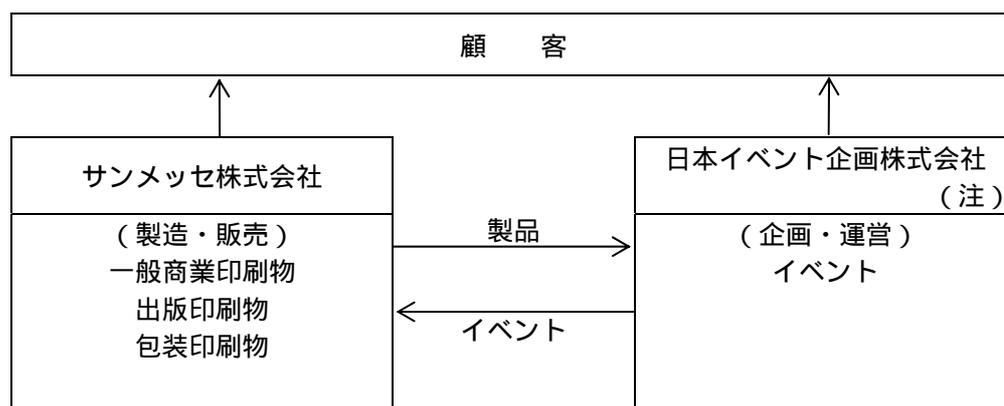
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジールカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規則を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持ち、競争力のある企業を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えております。現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、今後も、投資単位、株式流動性等の状況を踏まえ、必要に応じて投資単位の引下げを検討したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性及び公正性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監視機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査部門として監査室が設置されており、年間を通じて内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

今後とも会社情報の適時開示の実施及びIR活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### 業 績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や株価の暴落などの懸念材料はありましたが、米国や中国を含む東アジア地域の景気回復基調により、輸出関連及び機械設備産業は好調に推移しました。また、雇用情勢も改善傾向がみられ、108年ぶりのアテネオリンピック開催の効果もあり、個人消費の持ち直しなど、経営環境が改善し景気回復の兆しがみられるようになりました。

印刷業界におきましては、印刷技術と製品のデジタル化とIT化への対応や、環境問題への対応が重要な課題となっております。厳しい受注競争が続いておりますが、環境に配慮した経営や、個人情報の保護など、社会からの監視も厳しくなっております。

当社は、このような情勢のなかで「総合力発揮の年」を会社の年度方針として、営業・製造・管理の各部門が一体となって「お客様の立場に立った」事業展開により徐々にその成果が出てきております。また、8月には生産性の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置、物流輸送の経費削減等を行いました。9月には当社本社工場が第3回印刷産業環境優良工場表彰において、最高の荣誉である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、折込チラシは前中間期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールなどが前中間期を上回ったため49億4百万円（前中間期比104.6%）と増収となりました。出版印刷物は12億15百万円（前中間期比98.3%）と減収でありましたが、包装印刷物は5億79百万円（前中間期比113.9%）と増収となりました。

利益面におきましては、売上総利益率は前中間期とほぼ同一水準と厳しい状況でありましたが、売上高が前中間期比で増収となったため売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加をカバーして経常利益は増益となりました。しかし、当中間期において財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しましたので、減損損失が11億16百万円と多額であったため、中間純損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は66億99百万円と前中間期に比べて4.1%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は2億91百万円と前中間期に比べて16.8%の増益となりましたが、中間純損失は9億79百万円となり前中間期と比べて11億63百万円の減益となりました。

##### 中間配当金

当中間期の配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク情勢の早期安定化に一抔の不安はあるものの、企業業績の

向上や個人消費の持ち直しにより、着実な景気回復が期待されます。

当社といたしましては、一段と顧客志向の営業により売上増を目指します。また、東工場の本社工場等への統合の成果が現れるように合理化・効率化をより強力に推進いたします。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高144億65百万円、経常利益8億8百万円、当期純損失6億79百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金調達の前中間期と比べて1億17百万円多かったこと等により、前中間期末と比べて1億53百万円増加し、当中間期末には8億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、前中間期と比べて67百万円増加し、7億18百万円となりました。これは原材料の仕入・外注費の支出が58百万円、法人税等の支払額が67百万円前中間期と比べて増加しましたが、営業収入が2億2百万円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、前中間期と比べて8百万円減少し、7億40百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1億28百万円前中間期と比べて減少しましたが、投資有価証券の売却・償還による収入が94百万円前中間期と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は、前中間期と比べて1億17百万円増加し、2億30百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出が1億円前中間期と比べて増加しましたが、短期借入れによる収入が2億円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	61.1	58.6	61.0	59.1	58.0
時価ベースの株主資本比率（％）	60.2	50.5	42.1	43.5	47.4
債務償還年数（年）	3.8	2.5	2.2	2.0	2.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	19.2	29.2	36.6	36.4	40.1

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

営業キャッシュ・フローは中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

## 中間貸借対照表

区 分	前中間期 平成15年9月30日		当中間期 平成16年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,009,464		1,162,072		957,074	
2. 受取手形	1,608,583		1,058,386		1,119,640	
3. 売掛金	1,842,443		2,205,250		2,616,220	
4. 有価証券	44,963		-		45,058	
5. たな卸資産	657,636		669,676		595,844	
6. 繰延税金資産	222,000		209,000		266,000	
7. その他	65,373		66,709		47,850	
8. 貸倒引当金	59,455		57,322		57,473	
流動資産合計	5,391,008	29.7	5,313,774	30.4	5,590,214	29.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,096,622		2,469,137		2,545,888	
2. 機械及び装置	2,360,204		2,603,204		2,791,035	
3. 土地	5,013,313		3,886,396		5,005,459	
4. その他	518,156		200,552		212,184	
有形固定資産合計	9,988,297	54.9	9,159,289	52.4	10,554,568	55.1
(2)無形固定資産	51,508	0.3	45,685	0.2	50,961	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,175,482		2,336,180		2,443,232	
2. 繰延税金資産	299,000		380,000		257,000	
3. その他	416,582		471,884		484,827	
4. 貸倒引当金	140,402		218,915		244,659	
投資その他の資産合計	2,750,662	15.1	2,969,149	17.0	2,940,400	15.4
固定資産合計	12,790,468	70.3	12,174,124	69.6	13,545,930	70.8
繰延資産	775	0.0	-	-	-	-
資産合計	18,182,251	100.0	17,487,898	100.0	19,136,144	100.0

区 分	前中間期 平成15年9月30日		当中間期 平成16年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	549,550		574,206		616,300	
2. 買掛金	1,121,842		1,212,762		1,264,908	
3. 短期借入金	2,460,000		2,660,000		2,360,000	
4. 一年内償還社債	200,000		-		-	
5. 一年内返済長期借入金	209,000		50,000		-	
6. 未払法人税等	233,000		130,000		276,000	
7. 賞与引当金	376,000		386,000		387,000	
8. その他	557,614		657,043		1,253,772	
流動負債合計	5,707,006	31.4	5,670,011	32.4	6,157,981	32.2
固定負債						
1. 長期借入金	50,000		200,000		250,000	
2. 退職給付引当金	1,149,320		1,262,929		1,202,858	
3. 役員退職慰労引当金	175,691		198,897		196,967	
4. その他	13,910		15,406		10,913	
固定負債合計	1,388,922	7.6	1,677,233	9.6	1,660,739	8.7
負債合計	7,095,929	39.0	7,347,245	42.0	7,818,720	40.9
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.8	1,236,114	7.1	1,236,114	6.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.8	1,049,534	6.0	1,049,534	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,810,000		7,810,000	
3. 中間(当期)未処分利益	876,966		-		944,129	
4. 中間未処理損失	-		97,792		-	
利益剰余金合計	8,801,915	48.4	7,827,157	44.7	8,869,079	46.3
その他有価証券評価差額金	409,445	2.3	438,601	2.5	573,434	3.0
自己株式	410,688	2.3	410,754	2.3	410,739	2.2
資本合計	11,086,322	61.0	10,140,653	58.0	11,317,424	59.1
負債・資本合計	18,182,251	100.0	17,487,898	100.0	19,136,144	100.0

## 中間損益計算書

区 分	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,433,643	100.0	6,699,922	100.0	13,668,246	100.0
売上原価	5,052,952	78.5	5,251,834	78.4	10,667,996	78.0
売上総利益	1,380,691	21.5	1,448,087	21.6	3,000,250	22.0
販売費及び一般管理費	1,154,096	18.0	1,190,548	17.8	2,500,161	18.3
営業利益	226,595	3.5	257,539	3.8	500,088	3.7
営業外収益	60,415	1.0	67,900	1.1	119,273	0.8
営業外費用	37,122	0.6	33,518	0.5	70,937	0.5
経常利益	249,887	3.9	291,922	4.4	548,425	4.0
特別利益	144,829	2.3	17,010	0.2	145,513	1.1
特別損失	42,030	0.7	1,150,807	17.2	92,165	0.7
税引前中間(当期)純利益	352,686	5.5	-	-	601,772	4.4
税引前中間純損失	-	-	841,874	12.6	-	-
法人税、住民税及び事業税	233,223	3.6	119,591	1.8	453,920	3.3
法人税等調整額	64,351	1.0	18,073	0.2	154,710	1.1
中間(当期)純利益	183,814	2.9	-	-	302,561	2.2
中間純損失	-	-	979,538	14.6	-	-
前期繰越利益	693,151		881,746		693,151	
中間配当額	-		-		51,583	
中間(当期)未処分利益	876,966		-		944,129	
中間未処理損失	-		97,792		-	

## 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 金額(千円)	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 金額(千円)	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	7,291,551	7,494,527	14,486,146
2. 原材料の仕入・外注費の支出	3,243,631	3,302,564	6,435,235
3. 人件費の支出	2,358,546	2,343,201	4,638,574
4. その他の営業支出	723,690	799,041	1,501,695
小 計	965,681	1,049,720	1,910,642
5. 不動産賃貸収入等の受取額	47,147	49,275	98,583
6. 不動産賃貸支出の支払額	5,298	5,256	10,596
7. 立替金等の支出	241,933	210,521	458,048
8. 立替金等の回収による収入	236,906	222,663	451,754
9. 消費税等の支払額	144,242	112,872	289,093
10. 法人税等の支払額	207,686	274,976	384,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,575	718,033	1,318,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	500	2,500	3,500
2. 定期積金の払戻しによる収入	-	6,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	836,156	707,845	1,223,636
4. 有形固定資産の売却による収入	33,023	13,990	60,826
5. 無形固定資産の取得による支出	35,562	6,657	35,820
6. 投資有価証券の取得による支出	11,870	99,020	26,503
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	139,468	45,000	139,561
8. 出資金の返還による収入	-	-	26,934
9. 利息及び配当金の受取額	11,308	13,103	20,095
10. その他の投資活動による支出	49,938	13,012	53,146
11. その他の投資活動による収入	1,747	10,826	1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,480	740,114	1,093,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	400,000	600,000	1,000,000
2. 短期借入金の返済による支出	200,000	300,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出	18,000	-	27,000
4. 社債の償還による支出	-	-	200,000
5. 自己株式の取得による支出	-	15	51
6. 利息の支払額	17,790	17,885	36,265
7. 配当金の支払額	51,294	51,518	102,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,914	230,579	266,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( :減少)	15,009	208,498	40,381
現金及び現金同等物の期首残高	663,955	623,574	663,955
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	678,964	832,072	623,574

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前中間純損失に与える影響額は1,116,235千円であります。

## 追 加 情 報

### 法人事業税の外形標準課税制度

当中間期より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、事業税のうち外形基準（付加価値割及び資本割）で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準（所得割）で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円多く、営業利益及び経常利益がそれぞれ11,000千円少なく、また、税引前中間純損失が11,000千円多く計上されております。

## 中間貸借対照表の注記

前中間期 平成15年9月30日	当中間期 平成16年9月30日	前 期 平成16年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 9,708,523千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,997,816千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,745,905千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 671,481千円	建物 625,468千円	建物 650,494千円
土地 3,166,021千円	土地 2,137,391千円	土地 3,166,021千円
投資有価証券 438,778千円	投資有価証券 404,155千円	投資有価証券 465,645千円
計 4,276,282千円	計 3,167,016千円	計 4,282,162千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,821,000千円	短期借入金 1,980,000千円	短期借入金 1,780,000千円
一年内返済長期借入金 209,000千円	一年内返済長期借入金 50,000千円	長期借入金 250,000千円
長期借入金 50,000千円	長期借入金 200,000千円	計 2,030,000千円
計 2,080,000千円	計 2,230,000千円	
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3.
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。

## 中間損益計算書の注記

前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																								
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 187千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 124千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 679千円																								
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,179千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,059千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31,425千円																								
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 103,119千円	3. _____	3. _____																								
4. _____	4. 特別損失の主要項目 減損損失 1,116,235千円	4. _____																								
5. _____	5. 減損損失 当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。 当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。 不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。 減損損失の内訳は以下の通りであります。	5. _____																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 千円	東京	事業用	土地	1,007,069	大阪	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235	
場所	用途	種類	減損損失 千円																							
東京	事業用	土地	1,007,069																							
大阪	事業用	土地	60,000																							
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																							
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																							
合計			1,116,235																							
6. 減価償却実施額 有形固定資産 343,167千円 無形固定資産 5,882千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 370,183千円 無形固定資産 6,481千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 738,033千円 無形固定資産 12,074千円																								

## 中間キャッシュ・フロー計算書の注記

前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,009,464千円	現金及び預金勘定 1,162,072千円	現金及び預金勘定 957,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 330,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 333,500千円
現金及び現金同等物 678,964千円	現金及び現金同等物 832,072千円	現金及び現金同等物 623,574千円

## リース取引関係の注記

前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	261,122	151,402	109,719	機械及び装置	261,122	192,183	68,939	機械及び装置	261,122	173,163	87,959
有形固定資産の「その他」	37,634	29,990	7,644	有形固定資産の「その他」	17,216	15,392	1,824	有形固定資産の「その他」	37,634	33,711	3,922
無形固定資産	22,596	17,052	5,543	無形固定資産	22,596	21,572	1,024	無形固定資産	22,596	19,312	3,283
合 計	321,352	198,445	122,906	合 計	300,934	229,147	71,787	合 計	321,352	226,187	95,165
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	50,700千円			1 年 内	34,972千円			1 年 内	42,321千円	
	1 年 超	72,206千円			1 年 超	36,814千円			1 年 超	52,843千円	
	合 計	122,906千円			合 計	71,787千円			合 計	95,165千円	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	27,741千円			支払リース料	23,378千円			支払リース料	55,482千円	
	減価償却費相当額	27,741千円			減価償却費相当額	23,378千円			減価償却費相当額	55,482千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

## 有価証券関係の注記

前中間期末（平成15年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,324,433 (2,142)	1,993,254 (2,078)	668,820 ( 64)
(2)債 券 転換社債	33,980	44,963	10,982
合 計	1,358,414 (2,142)	2,038,217 (2,078)	679,803 ( 64)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,150
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	148,031 (11,875)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間期末（平成16年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,437,979	2,151,223	713,244
合 計	1,437,979	2,151,223	713,244

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,800
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	147,049 (10,892)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前 期 末 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株 式	1,337,752	2,258,825	921,073
(2)債 券 転換社債	33,980	45,058	11,077
合 計	1,371,732	2,303,883	932,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	48,250
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	149,906 (13,750)

(注) ( )内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引関係の注記

前中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

## 生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区 分	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,681,880	99.1	4,902,008	104.7	9,932,985	99.7
出版印刷物	1,215,629	92.4	1,210,628	99.6	2,608,481	93.7
包装印刷物	509,327	96.4	585,122	114.9	1,076,677	97.2
計	6,406,837	97.5	6,697,759	104.5	13,618,143	98.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

#### (A) 受注高

区 分	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,926,781	102.1	5,007,401	101.6	9,999,838	100.7
出版印刷物	1,273,302	92.8	1,239,260	97.3	2,572,985	92.2
包装印刷物	506,231	95.1	594,268	117.4	1,085,344	99.4
計	6,706,315	99.6	6,840,930	102.0	13,658,169	98.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (B) 受注残高

区 分	前中間期 平成15年9月30日		当中間期 平成16年9月30日		前 期 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	924,520	110.7	808,135	87.4	705,677	102.8
出版印刷物	400,203	99.5	347,597	86.9	323,538	89.1
包装印刷物	106,314	85.1	133,563	125.6	119,072	109.3
計	1,431,038	105.1	1,289,297	90.1	1,148,288	99.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区 分	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,688,536	99.5	4,904,943	104.6	9,980,436	100.2
出版印刷物	1,236,207	92.0	1,215,201	98.3	2,612,554	93.2
包装印刷物	508,900	96.7	579,777	113.9	1,075,255	97.6
計	6,433,643	97.8	6,699,922	104.1	13,668,246	98.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

区 分	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	833,302	12.9	819,960	12.2	1,646,295	12.0